

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙

就労支援事業事業活動計算書  
 (自) 4年 6月 1日 (至) 5年 5月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,321,679	4,245,591	1,076,088
	障害福祉サービス等事業収益	29,542,323	30,365,584	-823,261
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	1,274,400	911,600	362,800
	サービス活動収益計(1)	36,138,402	35,522,775	615,627
	費用			
	人件費	27,026,080	27,153,490	-127,410
	事業費	268,119	280,051	-11,932
	事務費	6,853,296	6,137,812	715,484
就労支援事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	243,000	263,000	-20,000	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	3,444	2,781	663	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	34,393,939	33,837,134	556,805	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,744,463	1,685,641	58,822	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	30	24	6
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,554,284	1,278,974	275,310
	サービス活動外収益計(4)	1,554,314	1,278,998	275,316
	費用			
支払利息	5,119	25,890	-20,771	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	5,119	25,890	-20,771	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,549,195	1,253,108	296,087	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,293,658	2,938,749	354,909	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	71,004	71,003	1	
特別費用計(9)	71,004	71,003	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-71,004	-71,003	-1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,222,654	2,867,746	354,908	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-20,694,794	-23,562,540	2,867,746
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-17,472,140	-20,694,794	3,222,654
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-17,472,140	-20,694,794	3,222,654